

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 能美 伸一郎
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 螺澤 雅人
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 (新大阪NLCビル)
【電話番号】	06-6325-0300
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 螺澤 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 累計期間	第47期 第2四半期 累計期間	第46期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(千円)	7,884,046	7,617,520	17,840,821
経常利益	(千円)	194,458	151,004	773,201
四半期(当期)純利益	(千円)	134,458	105,004	915,301
持分法を適用した場合の投資損失( )	(千円)	90,643	-	90,643
資本金	(千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数	(千株)	16,830	16,830	16,830
純資産額	(千円)	4,359,187	5,099,500	5,143,540
総資産額	(千円)	12,515,509	14,234,520	14,059,847
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	16.02	12.51	109.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	9.00
自己資本比率	(%)	34.8	35.8	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	752,826	295,145	1,380,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	160,696	131,032	732,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	101,136	151,370	101,421
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	599,935	2,133,285	2,120,543

回次		第46期 第2四半期 会計期間	第47期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.02	20.02

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

5 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

わが国経済は、これまでの政府及び日銀の各種政策の効果などから雇用・所得環境や企業収益は緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済においても、各国の経済対策や政治不安に対する下振れリスクは懸念されるものの、回復基調で推移しています。

当社を取り巻く事業環境は、設備投資は全体として持ち直しているものの、熱源設備（吸収冷温水機・ボイラ）の需要は横這いで推移いたしました。

このような事業環境の下、当第2四半期累計期間における受注高は、前年同期比6億13百万円減少の108億16百万円、売上高は、前年同期比2億66百万円減少の76億17百万円となりました。

セグメント別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は保守点検・改修改造工事（以下、メンテナンス工事）は前年同期並みで推移したものの、前年同期に比べ空調機器の付帯工事付大型案件及び長期の年間保守契約が減少したこと等により、前年同期比2億34百万円減少の75億94百万円となりました。売上高は前年同期に比べ空調機器の付帯工事付大型案件が減少したことにより、前年同期比3億74百万円減少の47億81百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は前年同期に大口のボイラ機器の受注があったこと等により、前年同期比3億78百万円減少の32億22百万円となりました。売上高はメンテナンス工事の増加により、前年同期比1億7百万円増加の28億36百万円となりました。

営業利益は、メンテナンス工事が好調に推移したものの、前年同期に比べ空調機器の付帯工事付大型案件の売上減少等により1億53百万円と前年同期から39百万円の減少となり、経常利益も前年同期比43百万円減少の1億51百万円となりました。また、四半期純利益は、1億5百万円と前年同期比29百万円の減少となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は142億34百万円となり、前事業年度末に比べ1億74百万円増加いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売上債権であります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は91億35百万円となり、前事業年度末に比べ2億18百万円増加いたしました。主な増加は、その他に含まれる前受金であり、主な減少は、仕入債務であります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は50億99百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少いたしました。この主な要因は、四半期純利益を計上したものの、前事業年度に係る配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

当第2四半期会計期間末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ12百万円増加し、21億33百万円（前年同期は5億99百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2億95百万円（前年同期は7億52百万円）となりました。主な資金の増加項目は、売上債権の減少による9億46百万円（同11億10百万円）等であり、主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加による6億14百万円（同5億94百万円）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億31百万円（前年同期は1億60百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出95百万円（同1億35百万円）及び無形固定資産の取得による支出29百万円（同25百万円）等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億51百万円（前年同期は1億1百万円）となりました。これは、配当金の支払い1億50百万円（同1億円）等に伴う資金の減少があったことによるものであります。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1億5百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第46期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は28,000,000株減少し28,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	8,415,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数100株)
計	16,830,000	8,415,000	-	-

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は8,415,000株減少し、8,415,000株となっております。

2 平成29年6月29日開催の第46期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	16,830,000	-	1,460,500	-	1,228,500

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は8,415,000株減少し、8,415,000株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	13,970	83.01
川重冷熱取引先持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	1,449	8.61
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17番地	100	0.59
川重冷熱従業員持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	69	0.41
日本汽力株式会社	大阪市中央区北浜東2丁目16号	59	0.35
株式会社シガMEC	滋賀県栗東市高野265番4号	57	0.34
丸茶株式会社	東京都中央区京橋2丁目8番10号	44	0.26
株式会社二葉工業所	岐阜県岐阜市石切町37番地	37	0.22
株式会社工成舎	札幌市西区発寒十三条12丁目3番45号	30	0.18
古市 一雄	千葉県鴨川市	30	0.18
計	-	15,845	94.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式52千株(0.30%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,725,000	16,725	-
単元未満株式	普通株式 53,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	-	-
総株主の議決権	-	16,725	-

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式76株が含まれております。

2 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は8,415,000株減少し、8,415,000株となっております。

3 平成29年6月29日開催の第46期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	52,000	-	52,000	0.30
計	-	52,000	-	52,000	0.30

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,806	4,819
受取手形及び売掛金	6,346,490	5,613,892
仕掛品	1,421,757	2,009,975
原材料及び貯蔵品	389,895	416,251
繰延税金資産	283,873	283,873
短期貸付金	2,114,737	2,128,466
その他	34,325	45,841
貸倒引当金	2,321	2,730
流動資産合計	10,594,565	10,500,390
固定資産		
有形固定資産	2,148,736	2,445,113
無形固定資産	251,176	223,575
投資その他の資産		
繰延税金資産	847,133	846,812
その他	225,413	221,898
貸倒引当金	7,178	3,269
投資その他の資産合計	1,065,368	1,065,441
固定資産合計	3,465,281	3,734,130
資産合計	14,059,847	14,234,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836,485	1,768,148
電子記録債務	2,264,373	2,174,772
未払法人税等	200,446	88,946
賞与引当金	402,000	407,000
受注損失引当金	252,755	286,321
製品保証引当金	102,870	81,848
その他	1,150,222	1,452,317
流動負債合計	6,209,153	6,259,353
固定負債		
退職給付引当金	2,678,412	2,848,687
製品保証引当金	13,000	11,100
環境対策引当金	9,930	10,070
資産除去債務	5,810	5,810
固定負債合計	2,707,152	2,875,667
負債合計	8,916,306	9,135,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	2,450,566	2,404,562
自己株式	23,541	24,212
株主資本合計	5,116,025	5,069,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,515	30,149
評価・換算差額等合計	27,515	30,149
純資産合計	5,143,540	5,099,500
負債純資産合計	14,059,847	14,234,520

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,884,046	7,617,520
売上原価	5,719,415	5,490,928
売上総利益	2,164,631	2,126,592
販売費及び一般管理費	1,970,877	1,972,823
営業利益	193,753	153,769
営業外収益		
受取利息	265	1,651
受取配当金	621	629
貸倒引当金戻入額	5,000	-
受取保険金	2,505	3,376
環境対策引当金戻入額	7,250	-
その他	2,346	1,224
営業外収益合計	17,989	6,881
営業外費用		
支払利息	130	43
固定資産除却損	7,795	6,060
為替差損	8,669	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,688
その他	689	854
営業外費用合計	17,284	9,646
経常利益	194,458	151,004
税引前四半期純利益	194,458	151,004
法人税等	60,000	46,000
四半期純利益	134,458	105,004

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	194,458	151,004
減価償却費	157,276	157,463
退職給付引当金の増減額(は減少)	106,012	170,274
賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	5,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	19,326	22,922
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,000	3,500
受注損失引当金の増減額(は減少)	84,257	33,566
環境対策引当金の増減額(は減少)	2,250	140
資産除去債務の増減額(は減少)	9,500	-
受取利息及び受取配当金	886	2,280
支払利息	130	43
固定資産除却損	7,795	6,060
ゴルフ会員権評価損	-	2,688
売上債権の増減額(は増加)	1,110,140	946,614
たな卸資産の増減額(は増加)	594,203	614,574
仕入債務の増減額(は減少)	172,202	157,938
未払消費税等の増減額(は減少)	175,078	146,649
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,096	11,515
その他の流動負債の増減額(は減少)	18,320	78,719
その他	705	3,616
小計	874,084	438,370
利息及び配当金の受取額	886	2,280
利息の支払額	130	43
法人税等の支払額	122,014	145,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,826	295,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	135,339	95,373
無形固定資産の取得による支出	25,093	29,174
その他	262	6,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,696	131,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	100,656	150,700
その他	479	670
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,136	151,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	490,993	12,742
現金及び現金同等物の期首残高	108,941	2,120,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	599,935	2,133,285

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	150,888千円
支払手形	- 千円	86,277千円
電子記録債務	- 千円	270,794千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	496,774千円	464,269千円
賞与引当金繰入額	99,170千円	117,073千円
退職給付費用	49,824千円	55,945千円
営業見積費	561,547千円	472,605千円

営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりあります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,020千円	4,819千円
短期貸付金に含まれる親会社預け金	594,914千円	2,128,466千円
現金及び現金同等物	599,935千円	2,133,285千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,678	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	151,008	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失( )	90,643千円	-千円

(注) 当第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	5,155,920	2,728,126	7,884,046
セグメント利益	1,679,390	485,240	2,164,631

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	4,781,433	2,836,087	7,617,520
セグメント利益	1,557,132	569,460	2,126,592

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	16円2銭	12円51銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	134,458	105,004
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	134,458	105,004
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,389	8,389

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第46期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。これにより、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位である単元株式数を100株に統一することを目指しています。当社は、株式会社東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、中長期的な株価変動を勘案しつつ、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)の水準に調整することを目的に株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類  
普通株式

株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式2株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日)	16,830,000株
株式併合により減少する株式数	8,415,000株
株式併合後の発行済株式総数	8,415,000株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条の規定に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

28,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の56,000,000株から28,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

川重冷熱工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 恭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。